

令和2年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名	2 款 3 項 1 目 新市庁舎整備事業		所管区局・課	総務局管理課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 3 - 1 1	
					政策番号	19	
					主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	市の事務所の位置に関する条例		
		その他	<input type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	魅力と活力あふれる都心部の機能強化				
		施策(事業)	関内・関外地区の活性化の推進				
事業の目的	現市庁舎の抱える執務室の分散化や民間ビル賃借料負担、危機管理機能の強化などの喫緊の課題を解決するため、新市庁舎を整備します。						
具体的な 事業内容	新市庁舎整備基本計画及び新市庁舎整備計画概要の方向性に沿って、北仲通南地区に市庁舎を整備(移転・新築)します。						
事業実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		-		-	-	-	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		新市庁舎供用(令和2年度)		事業中	建築工事・しゅん工	供用(令和2年度)	
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		30,853,596千円	41,229,525千円		
		支出済額		30,739,367千円	40,873,223千円		
		繰越額		55,855千円	0千円		
		差▲引		58,374千円	356,302千円		
執行率(%)		100%	99%				
人件費		一般職職員	40.0人	50.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
概算人件費		351,400千円	439,250千円				
総事業費		31,146,622千円	41,312,473千円				
増▲減		—	10,165,851千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	現市庁舎の抱える執務室の分散化や民間ビル賃借料負担、危機管理機能の強化などの喫緊の課題を早期に解決する必要があります。東日本大震災で一部民間ビルにおいて、業務継続に支障が出たことから、一刻も早い災害に強い市庁舎整備が求められています。					
	事業目的に 対する有効 性	新市庁舎整備については、24、25年度の新市庁舎に関する調査特別委員会や常任委員会での議論、市民意見募集の結果を踏まえて、新市庁舎整備基本計画及び新市庁舎整備計画概要を策定し、その方向性に沿って事業を進め、29年度に着工しました。					
	本事業の 効率性・ 類似性	現市庁舎の抱える課題の早期解決が求められています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 新市庁舎整備構想(案)に対する市民意見募集(平成24年12月～平成25年1月)、横浜市公共事業評価制度に基づく市民意見募集(平成26年4月～5月)、横浜市公共事業評価制度に基づく公共事業評価委員会(学識経験者により構成:平成26年6月、平成27年11月)、ヨコハマeアンケート(平成26年8月)、横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会(附属機関:27年4月)、新市庁舎にみんなで「ひろば」をつくる会議(市民向けワークショップ)(平成28年6月～平成29年1月)、横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会(附属機関:30年2月)などを実施しました。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	様々な危機への対応を想定した高い耐震性と安全性の確保、将来においても有効な環境技術の導入、地方分権や権限移譲に伴う将来の組織の拡大・縮小にも対応できるフレキシブルな執務スペースの整備を図るとともに維持管理コスト等の削減に努め、社会・経済状況の様々な変化に柔軟に対応できるよう取り組んでいます。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	スケジュール通り移転が進捗しており、令和2年6月末供用開始しています。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 今井 健太郎	係長 山本 将之	係 本吉 理恵子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 3項 1目 行政運営費(総務課)		所管区局・課	総務局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	総務局全体に係る事務経費を支出し、局の事務事業を円滑に執行する。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷する。 局内の一部事務用品(消耗品、備品、共通物品等)の購入経費、郵券類・自動車借上・新聞購読・複合機使用料・アルバイト賃金等について、総務課で一括管理を行うことで、全庁的な経費圧縮と業務の簡素化を図る。 人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に生かすことを目的として、人権啓発を開催する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		298,330千円	313,107千円	363,858千円	497,886千円
		支出済額		271,334千円	281,753千円	315,315千円	409,945千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		26,996千円	31,354千円	48,543千円	87,941千円
		執行率(%)		91%	90%	87%	82%
人 件 費		一般職職員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	26,325千円	26,373千円	26,355千円	26,355千円		
総事業費		297,659千円	308,126千円	341,670千円	436,300千円		
増▲減		—	10,467千円	33,544千円	94,630千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事務の集約から執行までの体制を検証し、一層の経費削減や事務の効率化を図る必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	内部管理業務の集約化を機に、局内事務の集約体制について、検証していく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 田中 敦	係長 吉田 直人	係 菊武 浩平		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 1 目 庁舎管理事業	所管区局・課	総務局管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 1 3		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	庁舎管理規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市庁舎の使用開始とともに、維持管理にかかる事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		2,446,494千円	2,457,753千円	2,451,633千円	2,476,578千円
		支出済額		2,435,249千円	2,453,236千円	2,445,579千円	2,462,835千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		11,245千円	4,517千円	6,054千円	13,743千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	99%
人 件 費		一般職職員	22.3人	22.3人	23.3人	22.1人	
		再任用職員	2.0人	3.0人	2.0人	3.0人	
	概算人件費	204,821千円	210,385千円	214,279千円	208,531千円		
総事業費		2,640,070千円	2,663,621千円	2,659,858千円	2,671,366千円		
増▲減		—	23,552千円	▲ 3,764千円	11,508千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市庁舎移転を見据え、事業運営に必要な最小限の運用体制で庁舎管理を行っている。同時に、保全推進課等と密に連携し効率的に業務を行っている。移転前の庁舎環境を確保・維持するために、現体制を維持していく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	良好な庁舎環境を確保・維持しつつ、環境に配慮した取り組みを行うと同時に必要最小限の運用体制を維持し、光熱水費や維持管理費等の削減に努めると共に庁舎利用者の満足度を維持する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 今井 健太郎	係長 山本 将之	係 田島 里恵		

令和 2 年 度 事 業 評 価 書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 1 目 新市庁舎管理事業	所管区局・課	総務局管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 1 4			
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	庁舎管理規則				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市庁舎の使用開始とともに、維持管理にかかる事業を開始した。						
	具体的な 事業内容	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行う。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額					355,871千円	
		支出済額					226,976千円	
		繰越額					0千円	
		差▲引					128,895千円	
		執行率(%)					64%	
		人 件 費	一般職職員					49.4人
			再任用職員					0.0人
			概算人件費					433,979千円
		総事業費					660,955千円	
増▲減		—			660,955千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	市庁舎移転を見据え、事業運営に必要な最小限の運用体制で庁舎管理を行っている。同時に、保全推進課等と密に連携し効率的に業務を行っている。移転後の庁舎環境を確保・維持するために、現体制を維持していく必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	良好な庁舎環境を確保・維持しつつ、環境に配慮した取り組みを行うと同時に必要最小限の運用体制を維持し、光熱水費や維持管理費等の削減に努めると共に庁舎利用者の満足度を維持する。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 今井 健太郎	係長 山本 将之	係 本吉 理恵子			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 1目 事務処理センター等管理運営事業		所管区局・課	総務局管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	庁舎管理規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市庁舎の使用開始とともに、維持管理にかかる事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	良好な執務環境の確保を図るため、建物の維持管理を行う。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					1,165,120千円
		支出済額					939,389千円
		繰越額					0千円
		差▲引					225,731千円
		執行率(%)					81%
人 件 費		一般職職員					1.8人
		再任用職員					0.0人
	概算人件費					15,813千円	
総事業費					955,202千円		
増▲減		—			955,202千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市庁舎移転を見据え、事業運営に必要な最小限の運用体制で庁舎管理を行っている。同時に、保全推進課等と密に連携し効率的に業務を行っている。 引き続き良好な建物環境を確保・維持するために、現体制を維持していく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	良好な建物環境を確保・維持しつつ、環境に配慮した取り組みを行うと同時に必要最小限の運用体制を維持し、光熱水費や維持管理費等の削減に努めると共に建物利用者の満足度を維持する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	山本 将之	本吉 理恵子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 1 目 文書管理システム運用事業		所管区局・課	総務局行政・情報マネジメント課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 1 6	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程 横浜市歴史的公文書保存要領			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	文書事務の効率化・簡素化を図るため、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理することを目的として開始					
	具体的な 事業内容	文書管理システムの安定稼働に向けた運用及び管理					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		文書管理システムの 稼働	目標	稼働	稼働	稼働	稼働
			実績	稼働	稼働	稼働	稼働
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		文書管理システムの安定稼働に向けた運用及び管理が事業内容であり、数値化になじまないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		157,384千円	152,231千円	161,120千円	144,126千円
		支出済額		151,192千円	150,024千円	162,460千円	157,770千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		6,192千円	2,207千円	△ 1,340千円	△ 13,644千円
		執行率(%)		96%	99%	101%	109%
		人 件 費	一般職職員	2.8人	2.8人	2.8人	2.8人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	24,570千円		24,615千円	24,598千円	24,598千円		
総事業費		175,762千円	174,639千円	187,058千円	182,368千円		
増▲減		—	▲ 1,123千円	12,419千円	▲ 4,690千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	文書管理システムは、行政文書の管理のより一層の適正化及び効率化を推進するため構築されたものであり、本市の意思決定における決裁基盤となっているため、業務遂行上必須のものとなっている。					
	事業目的に 対する 有効性	「決裁中の文書の所在が直ちに確認でき、決裁時間が短縮できること」「保存された文書の検索が容易になること」等文書事務が効率化されたことにより、間接的に施策等の目標達成や市民サービスの向上に寄与している。また、平成25年度から行政文書の遠隔地保管を開始しており、災害時の業務継続性が向上している。平成27年度にはシステムの大規模改修を行い、ユーザーの利便性を向上させた。平成30年度には改元対応に向けたシステム改修を行った。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業運営に必要な最小限の運用体制で効率的に業務を行っている。 引き続き文書管理システムの安定した稼働を行えるよう、現在の体制を維持する必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事業のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和2年度には機器更新を実施する。今後、次回リース期間満了時にシステム再構築を行うか等を検討していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			金川 守	阿部 聡	加納 瑠奈		

令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	2款 3項 1目 市史資料等保存活用事業		所管区局・課	総務局 行政・情報マネジメント 課	令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 7
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	公文書等の管理に関する法律、公文書館法、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的公文書保存要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	『横浜市史Ⅱ』(第二期横浜市史)の編集過程を通じて収集した資料等(歴史的公文書を含む)を引き継ぐとともに、昭和期以降の横浜の歴史に関する資料及び横浜市の歴史的公文書を、市民共有の歴史的文化財産として、収集、整理、保存、公開するため、平成19年度(H20.1)に横浜市史資料室を中央図書館地下1階に開室した。				
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 所蔵資料の公開(申請に基づく閲覧公開やデータ提供など)、横浜の昭和史に関する市民へのレファレンスを実施している。 資料の中性紙封筒への詰め替えや複製の作成など、資料を次世代に引き継ぐために、長期保存の措置を講じている。 収集資料やその研究成果を広く市民に提供するため、企画展示会、講演会の開催や刊行物の発行等による情報発信を実施している。 歴史的公文書の円滑な移管のため、移管協議や判定業務を行っている。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ</p>				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績				
		目標実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由	業務内容が資料の収集・整理・調査研究であり、数値化になじまない。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 70,472千円	平成29年度 69,090千円	平成30年度 66,936千円	令和元年度 66,761千円
		支出済額	66,664千円	65,525千円	64,272千円	64,218千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	3,808千円	3,565千円	2,664千円	2,543千円
		執行率(%)	95%	95%	96%	96%
		人 件 費	一般職職員	2.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	1.0人	1.0人	1.0人
概算人件費			17,550千円	13,573千円	13,579千円	13,579千円
総事業費	84,214千円	79,098千円	77,851千円	77,797千円		
増▲減	—	▲ 5,116千円	▲ 1,247千円	▲ 54千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	歴史資料として重要な公文書等、いわゆる歴史的公文書の保存及び利用は、公文書館法に規定された地方自治体の責務であり、市史資料室は、横浜市における公文書館の機能を果たす機関である。併せて、市民共有の歴史的文化財産である横浜市の歴史資料を収集・保存することは、現在及び将来の市民のため行政が担うべき責務である。				
	事業目的に 対する 有効性	歴史的公文書の移管及び歴史的資料の収集を着実に行うとともに、収集した資料等の整理、保存、公開を行っている。また、横浜の歴史について市民に知る機会を提供するために例年開催している展示会や講演会も、好評を博している。さらに、他機関が開催する講演会等への協力にも積極的に対応している。				
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> 歴史資料の取扱や調査研究のノウハウ及び人材を有している(公財)横浜市ふるさと歴史財団に業務を委託することで、資料の収集、レファレンス、展示会等、効率的で専門性の高いサービスが提供できている。 また、同財団が指定管理者となっている市内の歴史関係施設や、図書館等、他の歴史資料を保管する施設と適宜連携して業務を進めている。 				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	展示会や講演会の開催時にはアンケートを実施し、市民からの意見・要望を取り入れるよう努めている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	収集した資料とその研究成果を広く市民の利用に供するため、引き続き、展示会や講演会等を開催し、横浜の歴史を市民が知る機会を提供していく。また、歴史的公文書の散逸や誤った廃棄が行われることのないよう、文書担当者を対象にした研修などにより、歴史的公文書への全庁的な意識を高めていき、歴史的価値のある公文書が確実に保存、移管されるよう取り組んでいく。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 金川 守	係長 葉袋 浩	係 入江 有美子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 1目 文書事務運営費		所管区局・課	総務局行政・情報マネジメント課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 8
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公告式条例、横浜市報発行規則、横浜市行政文書管理規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程等		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 ・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を整備・運用し、併せてファイル・書庫管理システムの構築・運用する。 ・新市庁舎で共用する複合機の調達・運用準備及び認証印刷システムの構築・運用準備を行う。					
	具体的な 事業内容	・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)の適正な公布及び公示を行う。 ・行政文書の適正な管理を行う。 ・文書に係る内部事務の集約化、効率化に係る事業を実施する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		46,100千円	42,868千円	40,854千円	190,466千円
		支出済額		40,874千円	39,173千円	38,121千円	161,025千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		5,226千円	3,695千円	2,733千円	29,441千円		
執行率(%)		89%	91%	93%	85%		
人 件 費		一般職職員		4.5人	4.5人	4.5人	4.5人
		再任用職員		2.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		48,626千円	39,560千円	39,533千円	39,533千円	
	総事業費		89,500千円	78,733千円	77,654千円	200,558千円	
増▲減		—	▲ 10,767千円	▲ 1,079千円	122,904千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	・横浜市報の発行は、横浜市公告式条例に基づく条例及び規則の公布、横浜市報発行規則に基づく告示令達の公示を行う必須業務である。また、横浜市報(調達公告版)との役割整理も図られている。 ・庁内文書集配業務及びコピー室業務は、各局区が個別に実施するのでは無く当課により集約することで、全庁的には効率的な業務遂行を実現している。 ・10年保存文書の保管業務は、民間事業者に委託することにより保管文書の状況(持出日・返却日等)をシステムにより一括して管理することができ、効率化が図られている。 ・各局等が個別に契約していた民間書庫等を集約することにより、効率的な文書管理ができています。またファイル・書庫管理システムを導入することで、紙媒体で存在している行政文書について、ファイル単位で発生から保存、廃棄までを一貫して記録し、ライフサイクル管理を行うことで、行政文書の保存期間の明確化や保有文書の一覧化、検索性・共有性の向上等が図られている。 ・新市庁舎に設置する複合機の契約等事務を総務局で一括して行うことにより各課で行ってきた事務が無くなり効率化が図られる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・横浜市報の発行については、市報掲載事項の見直しを行うことにより、発行コストの節減を図っていく。 ・10年保存文書の保管については、廃棄年度に達した文書の廃棄を毎年度実施し、併せて新たに整備する市庁舎外共用書庫に保管場所を変更することにより、保管経費の節減を図っていく。						

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 1目 しごとと改革プロジェクト推進事業		所管区局・課	総務局 行政・情報マネジメント 課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 9	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民サービス及び職員満足度の向上を目指し、CIOを中心とした「しごとと改革推進本部」のもと、中期4か年計画の着実な推進や新市庁舎への移転も見据えて、市役所全体の業務改善・効率化とワークスタイルの見直しを進める。						
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内で共通して行っている庶務、労務、会計経理業務などについて、集約化に向けた業務設計等を行い、一部業務については外部委託等の試行を実施した。 柔軟なワークスタイルの一つとして試行実施している在宅型テレワークについて、対象を区職員にも広げて実施した。また、電子文書を軸としたペーパーレスな働き方への転換を推進していくにあたり、電子文書を適切に管理できる基盤として、統合ファイルサーバーを構築し、データ移行を進めた。さらに、会議出席に伴う移動コスト削減および業務効率化の観点から、WEB会議を試行実施するとともに、ワークスタイル改革の推進に向けた職員意識改革を目的としたセミナーを開催した。 新市庁舎移転を契機とした働き方の見直しとして、「文書事務の見直し・ペーパーレスの推進」に係る取組を全庁展開するとともに、新市庁舎移転対象所属に対して文書管理状況の改善の取組を実施した。 						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ								
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		テレワーク	目標	試行実施	試行実施	試行実施	本格導入	
			実績	試行実施	試行実施	試行実施	本格導入	
		文書管理手法の見直しの進捗	目標	見直し案検討	本格実施(※一部局区除く)	本格実施	本格実施	
	実績		見直し案検討	本格実施(※一部局区除く)	本格実施	本格実施		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		テレワークについては実施上限を設けるなど重層的な拡大を目的としていないこと、文書管理手法の見直しについては、文書管理に係る適正なライフサイクルを構築することを目的としていることから、定性的な評価とする。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		21,804千円	42,383千円	61,583千円	172,179千円	
		支出済額		16,061千円	35,093千円	30,389千円	96,810千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		5,743千円	7,290千円	31,194千円	75,369千円			
執行率(%)		74%	83%	49%	56%			
人 件 費		一般職職員	11.5人	11.5人	11.5人	11.5人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人		
	概算人件費	100,913千円	101,097千円	101,028千円	105,822千円			
総事業費		116,974千円	136,190千円	131,417千円	202,632千円			
増▲減		—	19,216千円	▲4,773千円	71,215千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な業務改善と働き方の見直しの実現には職員一人ひとりの意識改革が必要であり、各区局での自律的な取組とともに、全区局横断的な業務改善を進めるなど、行政自らが改革を進める必要がある。 これまでの課題を踏まえ、ICTを活用した効率的な働き方や柔軟な勤務形態等、様々な試行・検証を行い、本市が目指す新たなワークスタイルやオフィス環境を見極める必要がある。 						
	事業目的に 対する 有効性	<ul style="list-style-type: none"> 物品購入事務及び旅費支給事務の集約化に向けた制度設計と並行して試行を実施し、円滑な開始に向けた課題を整理するとともに、環境を整備した。 在宅型テレワークを本格導入し柔軟な働き方を推進している。 統合ファイルサーバーの構築やWEB会議等を試行し、新市庁舎移転を契機とした効率的な働き方を実践するための取組を進めている。職員の意識啓発を目的としたセミナーや情報発信を実施し、令和元年度の職員向けセミナー参加者のアンケート調査では9割以上が満足と回答し、ワークスタイル改革について考えるきっかけづくりとなったという意見も出ている。 新市庁舎移転対象所属のうち104課に対して文書管理状況の改善指導を実施し、多くの所属で文書管理状況が改善し、業務効率化につなげることができた。 						
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> 内部管理業務等の事務の効率化に向けて、ICTの活用等により、事務作業の効率性や取組の実効性を高めることができた。 WEB会議の試行により、会議の移動にかかる時間やコストを削減することができた。 						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理業務に関する事業であるため、市民等から直接意見聴取する仕組みは持たないが、民間事業者や他都市における先進的な取組事例について、情報収集し、参考としている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 既存の制度や仕組み、内部管理業務等の見直しについて、引き続き組織横断的に取り組む必要があり、新市庁舎への移転を契機とした、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直しを進めていく。 ICTを活用した働き方については、今後、新市庁舎移転を契機としたペーパーレスな働き方の実践やWEB会議の本格導入などを進めていく。 新市庁舎移転後の文書の適正管理を維持するために、文書事務の見直しについては、今後、令和元年度における課題に対する検討を重ね、区役所も含めた庁内への更なる徹底を図っていく。 						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				笹原 務	島崎 考史	山本 信輔		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 3 項 2 目 人事管理費(人事課)		所管区局・課	総務局人事課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 2 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的な 名称	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	人事制度の適正運用や業務執行体制確保を目的とし、それに伴う事務経費、システム管理運営費等を計上。					
	具体的な 事業内容	高齢退職者への感謝状贈呈、ハラスメント等防止、人事システム管理、人材育成支援システム管理、大都市人事・定数担当課長会議経費、職員録・組織図の作成、死亡職員の生花の提供、職員徽章・IDカードフォルダ等購入等					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標	実績				
			実績				
		目標	実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		事業内容が、退職者への感謝状贈呈、職員徽章の購入、システム管理費等、目標設定に馴染まないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		26,122千円	24,381千円	26,815千円	129,427千円
		支出済額		25,082千円	21,221千円	26,483千円	114,977千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		1,040千円	3,160千円	332千円	14,450千円
執行率(%)		96%	87%	99%	89%		
人 件 費		一般職職員		20.0人	20.0人	20.0人	20.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		175,500千円	175,820千円	175,700千円	175,700千円	
総事業費		200,582千円	197,041千円	202,183千円	290,677千円		
増▲減		—	▲ 3,541千円	5,142千円	88,494千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	職員の人事管理に関する業務のため必要。					
	事業目的に 対する 有効性	システム運用等により業務執行体制を確保することができ、円滑な事務事業が進められている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	各事務事業において、コスト意識をもって業務に取り組んでおり、適切な執行体制で事務事業が行われている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		ハラスメント調査委員会や人事に関する相談において、弁護士の見解を取り入れる。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	人材育成支援システムについては、平成26年度から全職員向けにシステム運用が開始されたが、機能改善などの要望が出ており、システム改修が必要である。また、運用上、外的環境の変化に応じたシステム改修が常時必要となってきた。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	柿沼 浩二	江塚 直也	阿久津 佑実

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 2目 人事管理費(労務課)		所管区局・課	総務局労務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 2
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則	具体的 名称	一般職員の給与に関する条例、横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例、所得税法、マイナンバー法、第4次一括法、その他規則要綱等委任事項等		
		その他	■				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する関連法令及び条例等に基づく適正運用を目的とする。 横浜市情報化の基本方針に基づく給与事務関係の電子化効率化に取り組む。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 ・給与管理に必要なシステムの安定運用のため保守と法令の改正等により影響を受ける事項に関し、システム改修を委託する。 ・支払い督促及び訴訟による債務名義の取得、さらには、強制執行による未収債権の回収 ・議員・市長・副市長の給料について、必要に応じて附属機関に諮問し、適正な給与制度を維持する。 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		労務課所管の業務を遅滞なく行っているか。(職員給与の支給・職員の勤務条件に関する制度の運用)	目標				
			実績				
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		状況に応じた給与システム改修を行うため、事業として達成指標を定量化するにそぐわない。				
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		29,441千円	21,551千円	40,044千円	277,808千円
		支出済額		22,055千円	22,053千円	57,502千円	241,959千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		7,386千円	△ 502千円	△ 17,458千円	35,849千円		
執行率(%)		75%	102%	144%	87%		
人件費		一般職職員	10.0人	10.0人	10.0人	10.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費		87,750千円	87,910千円	87,850千円	87,850千円		
総事業費		109,805千円	109,963千円	145,352千円	329,809千円		
増▲減		—	158千円	35,389千円	184,457千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	本事業は、各区局の給与事務集中化の位置づけにあり、本市の給与事務にかかる人件費等経費の最適化・合理化にとって、極めて必要度が高い。また、制度変更時のシステム改修費用や保守費用の負担は、給与支給の適正運用のために、本市として必要不可欠である。					
	事業目的に対する有効性	システム運用によって達成される給与関係事務の効率化は、本市の情報化基本方針にまさに合致するものである。					
	本事業の効率性・類似性	給与支給業務における作業手順を見直し、類似作業の集約・廃止、作業の電子化により効率性向上を目指す。給与業務のアウトソーシングを検討する。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無		議員及び市長、副市長の給料については、附属機関に適正な水準を諮問している。職員給与については、毎年給与実態調査を行い、国に報告し、民間・他都市との均衡を踏まえて指導を受けており、適時関係条例の改正を行っている。			
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	直近の人事給与システム改修状況としては、平成26年度に大規模な改修を実施、平成27年度に社会保障・税番号制度、共済掛金の標準報酬制への対応、平成28年度には県費負担教職員の市費移管に伴う制度改正対応及び一部機器の更新、平成29年度には嘱託員オンラインシステムのバージョンアップ(Windows10対応)、振替制度や扶養手当制度改正への対応、平成30年度には児童手当のIF構築、平成31年度には非常勤職員制度の見直しに伴う新たなシステム構築を実施した。今後は、既存システム・機器等の安定稼働に加え、新たな人事給与関連システムの構築に関する検討を進めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山本 実	林 尚子	中村 綾子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 3項 2目 職員安全衛生管理事業		所管区局・課	総務局職員健康課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 2 3	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進する。					
	具体的な 事業内容	健康診断、健康診断後の事後措置等、ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策、産業医業務関係、衛生管理者の養成、衛生管理審査委員会等の運営、その他安全衛生に関する事業の実施					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		職員の健康度の向上(医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加)	目標	80%	80%	80%	80%
			実績	78.30%	77.60%	76.60%	76.20%
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		337,994千円	343,260千円	332,254千円	315,857千円
		支出済額		304,419千円	292,503千円	276,055千円	282,533千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		33,575千円	50,757千円	56,199千円	33,324千円		
執行率(%)		90%	85%	83%	89%		
人 件 費		一般職職員		10.7人	10.7人	10.7人	10.7人
		再任用職員		5.0人	5.0人	5.0人	5.0人
	概算人件費		116,738千円	117,974千円	117,970千円	117,970千円	
総事業費		421,157千円	410,477千円	394,025千円	400,503千円		
増▲減		—	▲ 10,680千円	▲ 16,452千円	6,478千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっている。また、健康管理、安全衛生管理の取組拡充に向けた法改正も行われており、法令等に則った事業内容である。					
	事業目的に 対する 有効性	一次予防及び早期発見・早期対応の徹底によって、職員の健康度の向上及び安全快適な職場環境づくりが推進されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	外部委託により効率的な事業実施が可能な業務については積極的に委託を実施している。また内部の人材の活用による経費の削減も図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	職員の健康に関する内部管理事業のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	職員の健康度の向上、安全快適な職場環境づくりなど、引き続き安全衛生管理の取組の充実を図る。「職員健康ビジョン」とその基本計画である「職員の身体の健康づくり計画(からだ計画)」「こころの健康づくり計画(こころ計画)」に基づき、職員一人ひとりの主体的な健康づくりの取組と、職員の健康づくりを支援する環境整備をすすめる。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

横森 喜久美

係長

柳生 留美

健康係

亀井 由香利

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 3項 2目 職員被服貸与事業		所管区局・課	総務局職員健康課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 4	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市被服貸与規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。					
	具体的な 事業内容	被服貸与規則に基づき、適正な被服貸与を行う。発注にあたっては、他会計分についてもとりまとめ、スケールメリットを活用することにより安価で契約している。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		夏・通年用被服納期 (6~9月)	目標	—	—	—	—
			実績	H28年9月	H29年9月	H30年9月	R元年9月
		冬用被服納期 (11、12月)	目標	—	—	—	—
	実績		H28年12月	H29年12月	H30年12月	R元年12月	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		48,647千円	48,647千円	48,647千円	49,216千円
		支出済額		50,996千円	49,505千円	52,861千円	40,244千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 2,349千円	△ 858千円	△ 4,214千円	8,972千円		
執行率(%)		105%	102%	109%	82%		
人 件 費		一般職職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	5,265千円	5,275千円	5,271千円	5,271千円		
総事業費		56,261千円	54,780千円	58,132千円	45,515千円		
増▲減		—	▲ 1,481千円	3,352千円	▲ 12,617千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	職員の職務上の安全衛生の確保や、本市職員としての身分の明示等のため、対象の職員に被服を貸与する必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	規則に基づいた被服貸与により、職員の職務上の安全衛生の確保や、本市職員としての身分の明示等に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	被服貸与品目のうち、類似のものを整理・統合することにより、一品目あたりの発注数を増やし、コストダウン・効率化を図っている。また、庶務事務システムにより被服の申請・受領登録等を行うことで一定の業務効率化を図っている。類似事業はなく、必要性は高い。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事業のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	被服の単価は年々上昇傾向ではあるが可能な限り安価で契約するため、積極的に各製品等の情報収集を行い、随時仕様書の見直しを行う。 また、職員が安全に職務遂行できるよう業務の実態に合わせるためにも、必要な被服について仕様書の見直しを行う。 職員に対し可能な限り早期に被服を貸与するため、必要な在庫数を確保しつつも、過剰在庫にならないよう適正な在庫数を保ち管理を行う。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

横森 喜久美

係長

久保 幸子

係

伊藤 美保

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 2目 共済組合事務費負担金		所管区局・課	総務局職員健康課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。					
	具体的な 事業内容	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、組合の事務等に要する費用について負担する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		154,192千円	141,523千円	140,204千円	151,067千円
		支出済額		142,926千円	140,639千円	145,410千円	156,029千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		11,266千円	884千円	△ 5,206千円	△ 4,962千円		
執行率(%)		93%	99%	104%	103%		
人 件 費		一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円	
総事業費		143,804千円	141,518千円	146,289千円	156,908千円		
増▲減		—	▲ 2,285千円	4,770千円	10,619千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	法定事業のため、法令を順守し業務を行っている。類似事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法定事業のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	関係法令に基づき、適正に業務を行っており、今後も法令に基づき適正に業務を行っていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横森 喜久美	久保 幸子	伊藤 美保

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 2目 職員研修事業		所管区局・課	総務局人材開発課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 6
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 □ 条例 □ 規則 ■	具体的 名称	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規定 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	職員が現在担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ることを目的に研修を実施する。 また、平成6年に開館した横浜市研修センターについて、その管理運営をあわせて実施する。					
	具体的な 事業内容	横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施した。また、研修センターの警備や清掃、空調設備を始めとする様々な設備の保守点検、機器の修繕等を行い、施設を常に良好な状態に維持するための管理運営を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		研修受講者数	目標	/			
			実績	56,713	58,931	55,959	52,361
		職員満足度調査 「人材育成に関する項目」の満足層割合	目標	H29までに80%		R4までに80%	
	実績		74%		73%		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		84,271千円	86,542千円	83,607千円	86,542千円
		支出済額		79,505千円	77,139千円	74,965千円	72,438千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	4,700千円
差▲引		4,766千円	9,403千円	8,642千円	9,404千円		
執行率(%)		94%	89%	90%	89%		
人 件 費		一般職職員	16.0人	16.0人	16.6人	16.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	140,400千円	140,656千円	145,831千円	140,560千円		
総事業費		219,905千円	217,795千円	220,796千円	217,698千円		
増▲減		—	▲ 2,110千円	3,001千円	▲ 3,098千円		
事業評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されている。 本市では人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、全ての職員が意欲と能力を發揮できるよう人材育成に取り組んでいる。これ以上の節減を行うと、職員の職務遂行の質の低下といった影響が生じ、市政に対する市民満足度を低下させる可能性がある。					
	事業目的に 対する 有効性	職員の人材育成に関する取組の成果を把握するに当たり、全職員を対象にした職員満足度調査の結果を指標にすることは、妥当であると考え。実績として、目標数値を達成することができていないが、「成長実感」や「職場全体の育て合いの風土」の調査項目について、目標値を達成できており、これまでの取組が実を結んだといえる。今後は、課題となっている責任職の人材育成やキャリア形成支援に取り組む、職員満足度の向上を目指す。					
	本事業の 効率性・ 類似性	研修実施にかかる費用は、受講者数の増減が講師派遣手数料や会場費等に大きく影響するが、内部講師の活用等により、引き続き効率的な実施に努める。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		市民等の意見を反映させる仕組みはないが、他都市における取組事例等を参考にしている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も人材育成ビジョンに基づき、より効果的な研修が実施できるように、研修体系やカリキュラムの見直しを検討する。また、本市の財政状況が厳しい中で、内部講師の育成や活用を行うことで研修コストの軽減を図る。 研修センターの管理運営については、施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化を踏まえた対応を早期に検討していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 篤在子	熊谷 秀三	大関 翠

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 3 項 3 目 情報化推進事業		所管区局・課	総務局 行政・情報マネジメント 課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 3 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 □ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、横浜市情報化の基本方針、横浜市中期4か年計画 2018～2021			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	調達コスト・品質の最適化を図りつつ、地球環境、安全性に配慮して行政サービスの電子化を適切かつ効率的に推進するため事業を開始した。						
	具体的な 事業内容	情報化を効率的・効果的に推進するため、推進体制の構築・運営、ICTに関わる人材の育成、情報システムの全体最適化及び調達適正化のための支援並びに仕組みづくり、セキュリティ対策などを実施した。						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		セキュリティ内部監 査実施区局数	目標 実績	—	21区局	21区局	21区局	
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		—	21区局	21区局	21区局	
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		51,583千円	38,999千円	34,013千円	64,214千円	
		繰越額		29,729千円	23,261千円	28,208千円	37,290千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		21,854千円	15,738千円	5,805千円	26,924千円	
		執行率(%)		58%	60%	83%	58%	
		人 件 費	一般職職員		10.0人	14.0人	14.0人	14.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		87,750千円	123,074千円	122,990千円	122,990千円		
総事業費		117,479千円	146,335千円	151,198千円	160,280千円			
増▲減		—	28,856千円	4,863千円	9,082千円			
事業評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	ICT技術の急速な進展の下、携帯電話やスマートフォンなどインターネット利用環境の充実とともに、SNSの普及やAI・IoTの社会実装化などICT環境は飛躍的に向上しており、今や市民サービスや行政内部業務はもとより市民生活そのものにおけるICTの活用は欠かせないものになっている。ICTの普及に伴い、情報漏洩やサービス停止など情報セキュリティ上のリスクが増大しているため、行政運営におけるICT活用スキルの向上と情報セキュリティやリスク管理に対する意識の底上げ、システム調達の統制が急務である。このことは運営主体である本市が自ら担わなければならない。						
	事業目的に 対する 有効性	ICT経費について、予算編成時および調達時に、全体最適やBPR(業務見直し)の観点を含め、内容を確認することで、市全体として最適なシステム構成になるよう事業を進めている。また、ICT活用スキルの向上、情報セキュリティ意識の向上を目的とした職員向けの集合研修やeラーニングを実施している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	各業務所管課で個別に開発・運用しているシステムが多いなか、システム調達統制部門が情報化の基本方針等の市全体の方針に沿った調達が行われているか確認することで、効率的に情報システムの全体最適化が図れている。また、ICTの人材育成は人材育成ビジョンの専門分野に位置付けられており、他の事業との類似性はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		情報化の基本方針の策定に際しては、パブリックコメントを行い、市民、関係機関からの意見を収集している。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	ICT推進体制の充実を図るとともに、ICT人材育成を進めることにより、効率的な情報化を推進する。また、技術革新等も踏まえ先端技術の実証実験、行政手続のオンライン化等、より一層ICTの活用を推進することにより、市民サービスの向上と業務の効率化に加え、環境負荷の低減等の社会的課題への対応に取り組む。情報システムの調達適正化については、引き続き支援機能をより一層強化する。情報セキュリティについては、内部監査や研修を通して情報セキュリティ意識の向上を継続して図るとともに、全市的な情報セキュリティ対応の強化を進める予定である。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				館田 智之	尾島 靖生	吉田 功一		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 3目 行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業		所管区局・課	総務局ICT基盤管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法) (H13.1)、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程、同要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールや各種データベース等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤(庁内LAN)の円滑な管理、運営を行っている。また、横浜市が市民や国内外の人々に対し情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用する、インターネット接続環境の提供・管理を行っている。さらに、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図っている。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報通信基盤の保守、運用・管理 行政情報通信基盤運用機器の更新等 行政情報通信基盤利用ルールの制定、運用 					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		市民サービスの提供や庁内業務の基幹となる庁内LANの安定運用が目的であり、定量評価が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		915,842千円	1,147,253千円	1,537,923千円	1,343,551千円
		支出済額		780,199千円	985,390千円	1,305,155千円	1,373,735千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		135,643千円	161,863千円	232,768千円	△ 30,184千円
執行率(%)		85%	86%	85%	102%		
人 件 費		一般職職員		8.5人	9.0人	11.0人	13.6人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		74,588千円	79,119千円	96,635千円	119,476千円	
総事業費		854,787千円	1,064,509千円	1,401,790千円	1,493,211千円		
増▲減		—	209,723千円	337,281千円	91,421千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民に対し、インターネットによる適時的確な情報提供の基盤となっている。文書、財務、庶務事務などの内部系システムの稼働基盤であり、業務遂行のために必要不可欠となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	市民に対し、インターネットによる適時的確な情報提供の基盤となっており、文書、財務、庶務事務などの内部系システムの稼働基盤として有効に運用されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	情報通信基盤として他業務との類似性は無いが、日々進歩するIT技術を安全・安心の観点を重視して取り入れることにより効率的な運用が可能となる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		内部管理事業のため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	情報セキュリティの強化を図るとともに、回線の増強やネットワークの強化、ウイルス対策ソフトの一括提供等、より職員に使いやすいサービスの提供に努める。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 土屋 朋宏	係長 直井 克也	係 大塚 悠輔	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 3目 情報システム運営管理事業(令和元年度から「庁 内で共有できる基盤システム運用事業」と統合)		所管区局・課	総務局 住民情報システム課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中期4か年計画 V行政運営—行政運営2-4 横浜市情報化の基本方針 施策55		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を目的として、基幹情報システムを整備し、昭和36年6月に本事業を開始した。現在は業務端末(約2,000台)を設置して運用している。また、「システム間でのデータ連携」や「機器の共有等」を目的として、平成24年度に新たに情報共有基盤を整備し、複数のシステムで共通で利用・連携できるプラットフォームの運用を行い、各種窓口等の業務を支えている。					
	具体的な 事業内容	証明書発行や申請等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム(住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)及び個人番号の付番や全国の自治体と情報連携を行うシステムの運用を行っている。 また、情報共有基盤を運用し、各業務システム(福祉保健、障害福祉、生活保護等)に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供している。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		オンライン稼働率	目標 実績	99%以上 99.97%	99%以上 100%	99%以上 99.92%	99%以上 99.99%
		集約システム数(システム)※前年度までの集約数を含む	目標 実績	11 9	12 12	14 16	18 18
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		3,358,718千円	3,448,517千円	3,223,137千円	3,446,457千円
		繰越額		3,020,443千円	3,143,729千円	3,134,184千円	3,345,439千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		338,275千円	304,788千円	88,953千円	101,018千円
		人 件 費	一般職職員	37.0人	37.0人	37.0人	36.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			324,675千円	325,267千円	325,045千円	316,260千円	
総事業費		3,345,118千円	3,468,996千円	3,459,229千円	3,661,699千円		
増▲減		—	123,878千円	▲9,767千円	202,470千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	情報システム運営管理事業は住民情報を取り扱う事務であり、基礎自治体である本市が行うべき事業である。事業が終了した場合、関連した区役所窓口の主要な業務が停止するため市民サービスが提供できなくなり、社会的にも大きな影響が生じる。					
	事業目的に 対する 有効性	システムの安定した運用により、住民記録から税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療に至るまで、自治体運営の根幹を成す業務を支えている。 また、「横浜市情報化の基本方針」の4つの柱の一つである「コスト削減と信頼され効率的な行政運営」に位置づけられ、複数のシステムにおいて共通で利用・連携できるプラットフォームを提供し、各業務システムを集約することにより全庁的な情報化関連経費の削減を行いつつ、各種窓口等の業務を支えている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	民間データセンターの活用及びシステム運用管理業務等の外部委託により、安定的かつ効率的な運用を実現している。また、セキュリティを確保しながら経費削減を実行しており、今後も管理体制や経費等を精査しながら業務を遂行する。 さらに、共通のプラットフォームを利用した業務システムの集約により、全庁的な運用経費の削減に貢献している。今後も引き続き新たなシステムを受け入れる環境を提供していく。 なお、本事業は当課のみが所管しており、他の類似業務はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事業のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を達成するため、引き続き法改正や制度変更に対応し、市民サービスの向上を目指すとともに、業務所管課及び機器保守業者との連携強化を図り、運用しているシステムの安定稼働を実現する。 また、コスト抑制に有用であることから、引き続き情報共有基盤を利用したシステム集約を行う。 各種機器更新に伴い、可用性等、更なるセキュリティの向上を図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係	
				能條 嘉幸	宮野 太志	加々美 篤	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 3目 庶務事務集中センター管理運営事業		所管区局・課	総務局労務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	庶務事務システム運用管理要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請に関する事務は、各所属及び各区局の労務担当者で行っていたため、台帳の管理等の手作業が発生し、担当職員の大きな負担となっていた。その各区局(各部署)で分散して行われていた庶務事務を、電子化及び集中化することにより効率化を図り、中間経由事務・重複事務などの間接的コストを削減するため、可能な限り外部委託化(アウトソーシング)を推進することを目的として事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システムの運用及び保守 庶務事務集中センター管理及び運営 労務主管課・ヘルプデスク等に寄せられた意見を基に、費用対効果を考え、利便性・操作性向上のためシステム改修実施 関連する制度改正に対応したシステム改修の実施 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		庶務事務に係る事務削減時間数	目標	約224,000時間	約226,000時間	約226,800時間	約235,600時間
			実績	約226,000時間	約226,800時間	約235,600時間	約237,200時間
		経費換算による事務削減効果	目標	約10億9千万円	約11億円	約11億1千万円	約11億5千万円
	実績		約11億円	約11億1千万円	約11億5千万円	約11億6千万円	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		(補足)経費換算による事務削減効果の平成30・令和元年度は29年度職員単価を使用				
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		528,940千円	558,460千円	482,182千円	469,870千円
		支出済額		519,114千円	556,739千円	450,635千円	460,982千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		9,826千円	1,721千円	31,547千円	8,888千円		
執行率(%)		98%	100%	93%	98%		
人件費		一般職職員	5.0人	5.0人	6.0人	6.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	43,875千円	43,955千円	52,710千円	52,710千円		
総事業費		562,989千円	600,694千円	503,345千円	513,692千円		
増▲減		—	37,705千円	▲97,349千円	10,347千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	日常的に発生する事務である庶務事務の集中処理を行っており、継続的に事業を行う必要がある。仮に事業を終了した場合、集中化された庶務事務を再び各部署で行うことになり、庶務事務に関する職員の負担が増え、全市的なコストが増大する。					
	事業目的に対する有効性	庶務事務の集中化・外部委託化により、庶務事務に関する職員の負担を軽減し、全市的な事務コストを削減することができている。その結果で、市民サービスに直結する業務への注力できる環境を整えることができていると考えられる。					
	本事業の効率性・類似性	これまで区局の労務担当者が行ってきた業務のさらなる集約化に取り組み、区局労務担当者の業務量の軽減を図っていく。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事業のため。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	令和元年度までは、「庶務事務集中センター」として正規職員の庶務関係事務を実施していたが、令和2年度から、「総務事務センター」に名称を変更し、これまでの業務に加え非常勤職員の関係業務について、対象業務の拡大を行った。さらに、その他の人事・給与関係事務等の業務範囲拡大及び対象外職場への運用拡大についても、順次すすめていく。また、国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへの対応も行う。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 光敏	天野 由佳	田中 香織

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 3目 人事給与システム運用事業		所管区局・課	総務局労務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市一般職職員の給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	人事・給与事務の効率化 (従来バッチ処理を行っていた本市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成8年度から稼働している。)					
	具体的な 事業内容	現在、各区局の総務課等の所属に専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与計算・年末調整等の処理を行っている。 平成28年度に機器更新を実施し、ホストコンピュータ通信ソフトウェアの変更による端末管理の一元化及び職員証を使用した認証によるセキュリティの強化を行っている。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		人事給与システム運用事業オンライン稼働率	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%	100%
		端末等機器故障発生率	目標	9%以下	10%以下	10%以下	10%以下
			実績	1.10%	3.10%	1.10%	0.00%
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		145,864千円	131,683千円	127,660千円	127,593千円
		支出済額		138,532千円	120,036千円	124,222千円	127,531千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		7,332千円	11,647千円	3,438千円	62千円
		執行率(%)		95%	91%	97%	100%
		人件費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		147,307千円	128,827千円	133,007千円	136,316千円		
増▲減		—	▲ 18,480千円	4,180千円	3,309千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	本事業を終了した場合、人事台帳、給与台帳など紙ベースでの管理、給与計算を手作業で計算することによる事務作業の著しい増加となるため、必要である。					
	事業目的に対する有効性	国や本市の制度改正等を反映したうえで、システムを利用して正しく迅速な給与計算が実施できており、一定の成果が得られている。					
	本事業の効率性・類似性	本事業で扱うデータの発生源入力元である庶務事務システムとの連携に対しては課題が多く、データ連携方法の見直しや、システムの集約・整理統合等、改善の余地がある。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		内部管理事業のため。			
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	本市の人事・給与制度は、過去の制度改正の経過措置などにより年々複雑化しているため、個々のシステム改修案件に対し、影響範囲が拡大しており、改修規模も大きくなってきている。また、システムだけでは対応しきれない複雑なケースについては、職員の運用対応に頼っており、ノウハウの継承も困難な状況にある。 今後も安定稼働を第一に引き続き運用していく一方、新たな人事給与関連システムの構築に関する検討を進めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 実	係長 立川 清崇	給与係 深谷 久美子
--------------------	------------	-------------	---------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 3目 電子申請・届出システム運用事業		所管区局・課	総務局ICT基盤管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 6
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する 条例 横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	国のITを活用した電子政府の実現に向けた取組が始まり、本市では、平成18年度までを計画期間とする、「中期政策プラン」を平成14年12月に策定し、その中に、インターネットによる行政サービスの提供や、ITを活用した業務の効率化を目指すための施策として「電子市役所の推進」が掲げられた。平成15年3月に「電子市役所推進計画」を策定し、各種申請・届出をインターネットを通じて行う「電子申請・届出」について、事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	電子申請・届出システムは、これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出の手続を、自宅や職場からインターネットを通じて24時間365日行うことができるようにするもので、平成17年2月から独自システムでサービスを開始した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		電子化手続数(手続)	目標	590	900	1400	2350
			実績	886	1285	2278	7168
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		28,674千円	30,693千円	38,266千円	32,691千円
		支出済額		24,012千円	27,347千円	26,239千円	26,852千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		4,662千円	3,346千円	12,027千円	5,839千円		
執行率(%)		84%	89%	69%	82%		
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費		32,787千円	36,138千円	35,024千円	35,637千円		
増▲減		—	3,351千円	▲1,114千円	613千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	手続の申請・届出方法の一つとして、市民にサービスを提供している。事業を終了することにより行政サービスは低下するものと思われる。					
	事業目的に 対する 有効性	市民の利便性向上、行政内部事務の効率化に有効である。電子化手続数も年々増加しており、利用は拡大しているため、効果が上がっているといえる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	電子化手続を拡充して利便性を向上させるとともに、電子化により内部事務の効率化が期待できる手続の電子化を進め、さらなる利用拡大を目指す必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ヘルプデスク及び各手続担当部署から報告のあった利用者からの要望を基にシステムの改修等を検討・実施する。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引続き利用促進を行い、電子化手続数の増加を目指します。また、利用者からの要望も取り込み、より利便性の高いサービスを目指す。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 土屋 朋宏	係長 細田 宇	担当 山村 敦	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 3項 3目 職員認証システム運用事業		所管区局・課	総務局ICT基盤管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 7	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市情報化の基本方針 平成22年度版		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	政府にてITを活用した電子政府の実現に向けた取組が始まり、本市では平成18年度までを計画期間とする「中期政策プラン」を平成14年12月に策定した。その中で、インターネットでの行政サービスの提供や、ITを活用した業務効率化を目指す施策として「電子市役所の推進」が掲げられている。当事業は平成15年3月に策定された「電子市役所推進計画」に基づき、職員のアクセス管理を行う「職員認証」について事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	職員認証システムは電子市役所システムの利用にあたり、職員の本人確認や操作権限等の認証を行う。当事業ではシステムの運用・保守の他、各人事システムからの人事及び異動データを取込み、各電子市役所システムでの利用に適した形式に変換・最適化して各システムへ配信を行っている。また、システム利便性向上のための機能拡張、新OS及びブラウザへの対応、ログイン用IDカード(職員証)の作成等を通年で実施している。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		職員認証 (シングル・サインオン) 使用システム数	目標	22	23	23	23
			実績	22	23	22	23
		利用人数(月)	目標	18,800	22,760	22,760	23,070
			実績	22,760	23,070	24,047	25,166
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		133,014千円	111,738千円	117,259千円	244,766千円
		支出済額		122,707千円	107,547千円	112,860千円	223,783千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		10,307千円	4,191千円	4,399千円	20,983千円
		執行率(%)		92%	96%	96%	91%
		人 件 費	一般職職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			9,653千円	9,670千円	9,664千円	9,664千円	
総事業費		132,360千円	117,217千円	122,524千円	233,447千円		
増▲減		—	▲ 15,142千円	5,306千円	110,923千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	職員認証を利用する電子市役所システムの増加に伴い、利用者が増加している。文書管理システムをはじめ、財務会計、庶務事務など日常的に業務使用される各システムの利用には、必ず職員認証システムを経由するため、大変重要なシステムとなっている。					
	事業目的に 対する 有効性	職員認証システムは、横浜市全体の情報セキュリティ担保と職員のシステム利用の利便性向上に成果を上げている。具体的には電子市役所各システムの利用にあたり、職員の本人確認や操作権限等の認証を行うことにより、正当な権限のある職員以外はシステムを利用できないようにし、個人情報保護や情報セキュリティを確保している。また、シングル・サインオン機能により、IDカード認証を一度行えば各システムごとに認証を行う必要がなく、職員の利便性も向上している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	機器利用料や保守料等の運用コストがこれ以上削減できない状態になっている。そのため、新規OSへの対応改修や機能改善について作業を効率化し、委託作業工数を少なくする必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事業のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	機器利用料や保守料等の運用コストがこれ以上削減できない状態になっている。稼働開始から15年超となる次回更新(令和3年予定)においては、機器利用料を削減するために、仮想化技術を利用するためのシステム見直しを実施する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			土屋 朋宏	細田 宇	佐藤 江里子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 4目 飲料水確保対策事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和2年度 事業評価書番号	2-3-4 1	
						政策番号	35	
						主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市防災計画			
		その他	■					
	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)					
		施策(事業)	地域防災拠点の機能強化					
事業の目的	地域防災拠点(459か所)のうち、災害用地下給水タンクや緊急給水栓及び総務局が整備した学校受水槽を活用した応急給水施設が整備されていない拠点(46か所)に、発災初期から応急給水可能な耐震給水栓を整備します。 また、耐震給水栓が整備されるまで、水缶詰や給水車による応急給水以外に飲料水を確保することができない地域防災拠点で、何らかの飲料水確保手段を希望する地域防災拠点に対し、機能強化の一環として消火栓の活用した飲料水確保対策を行います。							
具体的な 事業内容	新たな応急給水施設として、配水池から地域防災拠点までの配水管(水道本管)及び拠点内の屋外水飲み場までの水道管を耐震化することで、災害時でも飲料水の確保が可能な「耐震給水栓の整備」を平成30年度から整備しています。 また、水缶詰や給水車以外に飲料水を確保する手段がない地域防災拠点で、飲料水確保手段を希望する地域防災拠点に対し、消火栓を活用し飲料水が確保できるよう、応急給水装置を配備します。							
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
	—		—	—	—			
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
	耐震給水栓の整備数		2か所(累計)(29年度)	12か所(累計)	30か所(累計)			
備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。							
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	現計予算額		2,000千円	2,386千円				
	支出済額		2,016千円	2,308千円				
	繰越額		0千円	0千円				
	差▲引		△ 16千円	78千円				
	執行率(%)		101%	97%				
	人件費	一般職職員		1.0人	0.4人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
		概算人件費		8,785千円	3,514千円			
	総事業費		10,801千円	5,822千円				
増▲減		—	▲ 4,979千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市内全ての地域防災拠点において、災害時に飲料水を確保するためには必要な事業です。						
	事業目的に対する有効性	地域防災拠点(459か所)のうち、46か所においては、備蓄水缶や車両による運搬給水以外の応急給水手段がありません。本事業において、そのような地域防災拠点に発災初期から応急給水可能な耐震給水栓の整備や、消火栓を活用した飲料水確保対策を行うことにより、災害時の飲料水確保がより確実なものになります。						
	本事業の効率性・類似性	被災時に特別な作業が必要なく、市民の皆さま自らの手で応急給水が可能な耐震給水栓の整備は、地域防災拠点における災害時の飲料水確保において効果的であるため、引き続き総務局及び教育委員会事務局と連携し、事業を推進していきます。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 設置場所等について、自治会町内会長をはじめ地域住民の皆さまのご意見等をお聞きし、整備を進めていきます。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	これまで整備した地域の皆さまからは、「これで災害時にも安心できる」など好評を得ていることから、災害対応力強化に欠かせない事業と考えています。このため、今後も総務局及び教育委員会事務局と引き続き協議を行いながら事業の推進に努めます。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	耐震給水栓の整備には、地域防災拠点までの配水管(水道本管)を耐震管に整備する必要があります。水道管の耐震化には時間がかかり計画的に実施する必要がありますため、この事業は6か年計画としています。							
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長			係			
	高嶋 美穂子	市川 裕人			鈴江 佑輝			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 3 項 4 目 感震ブレーカー等設置推進事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 3 - 4 2	
						政策番号	35	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	横浜市感震ブレーカー等設置推進事業補助金交付要綱		
		その他	■					
	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)					
		施策(事業)	出火防止や地域における初期消火力向上					
事業の目的	東日本大震災等の大地震時に発生した火災(出火原因が確認されたもの)の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。							
具体的な 事業内容	「横浜市の地震火災対策方針」対象地域等への設置補助及び設置に関する全市広報							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		①感震ブレーカー等設置補助件数		簡易タイプ5,127件/年(29年度)	簡易タイプ1,683件 4,165件(2か年)	28,000件(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		10,617千円	10,617千円			
		支出済額		3,582千円	2,430千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		7,035千円	8,187千円			
執行率(%)		34%	23%					
人件費		一般職員	1.0人	1.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
	概算人件費	8,785千円	8,785千円					
総事業費		12,367千円	11,215千円					
増▲減		—	▲ 1,152千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	最新被害想定で火災による死者が前回被害想定から大幅に増加し、近年の大震災では電気を原因とする火災が非常に多かったことから、地震時の電気火災を防ぐことが急務である。電気火災を防ぐ感震ブレーカーを市民の皆様にご案内し、延焼危険性の高い地域については早期に設置を促進するために補助を実施する必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	感震ブレーカーの普及の促進及び一定地域で面的に設置することにより減災効果の向上に寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	補助件数が伸び悩んでいたため、29年度途中に補助内容の見直し(自治会町内会加入世帯員のうち5割以上の世帯員の購入・設置→自治会町内会加入世帯員のうち10世帯以上の世帯員の購入・設置)を行っているが、引き続き今後も事業の実施方法や補助の要件等について引き続き検討が必要である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		事業を実施する中で、市民、電気工事業者、メーカー及び国の担当等と意見や情報を交換することができるので、それらを事業の手法・方向性等に反映させることができる。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地震時の電気火災を防ぐことの重要性や、感震ブレーカーの効果などに関する認識が、少しずつ市民に広まっているように見受けられるが、まだ広報が不十分であることから、広報よこはま等を利用した積極的な広報を実施する必要がある。また、自治会・町内会等への支援を行うことで、地域全体での対策・認知度の向上を図るとともに新たな取組についても周知していく必要がある。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	中期4か年計画に基づく目標件数には及ばなかったことから、より一層の事業の周知を行うとともに、今後の取組方法等についての検討などを行っていく必要がある。自治会町内会の取りまとめ負担や器具取付の難しさを解消することから、令和2年度より新たな事業スキームを開始したため、この取組も含め効果の検証を今後行っていく必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 3項 4目 地域の防災担い手育成事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和2年度 事業評価書番号	2-3-4 3	
						政策番号	35	
						主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例 横浜市震災対策条例			
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)					
		施策(事業)	地域防災の担い手育成					
事業の目的	大規模災害時に、被害を最小限にとどめるためには、行政も被災するという前提に立ち、地域住民が「自助」により生き延びること、その上で、「共助」により地域で助け合うことが重要である。そこで、実際に地域で活動する人材を育成するなど、地域が自発的に減災・防災行動を行う機運を高める。 また、防災・減災に関する地域の課題解決に向けた様々な事業を各区役所が実施できるように、必要な予算を配付する。							
具体的な 事業内容	1 防災・減災推進研修を開催し、地域の防災活動を担う人材を育成した。また、地域における防災活動の推進の支援として、アドバイザーを派遣した。 2 地域における共助の活動を推進していくため、自主的な取組を広める研修、広報等を行った。 3 地域の減災行動を支援する各区の取組を支援するため、区の事業計画に沿って予算を配付した。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		防災・減災推進員		500人/年(29年度)	567人 973人(2か年)	1,600人(4か年)		
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		21,947千円	19,882千円			
		支出済額		14,490千円	15,217千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		7,457千円	4,665千円			
執行率(%)		66%	77%					
人件費		一般職員		0.5人	0.5人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		4,393千円	4,393千円				
総事業費		18,883千円	19,610千円					
増▲減		—	727千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「横浜市防災計画(震災対策編)」に定められた死者数及び建物被害棟数50%減少、避難者数40%減少という「減災目標」を達成するためには、ソフト対策も重要な要素であり、特に市民の自助・共助の意識の醸成と地域防災力の強化は減災目標の達成に不可欠である。 また、防災・減災に関する地域の課題解決に向けて、公助として研修を実施するとともに、各区の実情に応じて、より柔軟に効果的に実施できるよう、区の取組を支援する必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	事業実施に当たり、自治会町内会等、地域の組織に協力をいただいております。全地域の防災・減災の取組の底上げを図ることから有効である。 また、防災・減災推進研修【基礎編】受講者数は現在、目標を上回っており、地域における防災・減災行動を行う機運が高まっていると考える。 各区では、区の実状に応じた研修の実施などにより、各区の防災・減災に関する地域の課題が解決され、自助・共助の取組が進んでいる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	防災・減災推進研修は、危機管理室が市内全域の町の防災組織を対象に、『町の防災組織の目指すべき姿』の共通認識を啓発する事ができる研修であり、各区が実施する、地域特性を考慮した防災意識の向上を推進する研修と主旨を明確に分けて事業をすすめている。 また、区配事業をより有効に活用するため、市として推進していくべき防災啓発事業を、区と危機管理室とで共通認識をもち、執行内容にも反映させる必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■有 <input type="checkbox"/> 無 市連会、区連会で事業説明を行う場面で、意見を聴取するとともに、研修受講者へのアンケートを実施し、企画に反映している。 市連会に近い立場で実施する区事業を支援し、その結果や効果等を把握することで、全市的な防災・減災関連事業の改善等が行える。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	これまで本市では、地域防災拠点運営委員や家庭防災員など、地域防災に関わる人材の育成を行っているが、身近な地域での助け合いが行える関係づくりが重要であり、平時からの自主的な防災・減災活動を推進するため、地域の防災の担い手の拡充や担い手が地域での活動を充実できるよう、引き続き研修を実施する。なお、実施に当たっては、過年度の防災・減災推進研修受講者のアンケート結果等を精査し、より受講者のニーズに応えた研修内容となるよう改善し実施する。 区配事業は、防災・減災に関する地域の課題解決に向けて各区役所が実施する減災行動を財政面で支援する点で有効であり、引き続き実施する。より効果的な内容となるよう、地域での「自助」・「共助」の取組の啓発につながるような研修会等の企画を条件として付加するなど、配付予算の執行内容を工夫していく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	中期4か年計画に基づく目標数の達成に向けて事業が進捗している。引き続き、研修等を通して自助・共助の啓発を行っていく必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				石黒 靖雄	時枝 道太	倉持 茉南		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 3 項 4 目 情報伝達手段強化等事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 3 - 4 4	
						政策番号	34	
						主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 □ 規則		具体的 名称	電波法、災害対策基本法、国民保護計画、横浜市震災対策 条例、横浜市防災計画 他		
		その他	■					
		中期計画	政策	災害に強い都市づくり(地震・風水害等対策)				
			施策(事業)	危機対応力の強化				
	事業の目的	地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進める。						
	具体的な 事業内容	①既存設備の活用・機能強化:区役所(4か所)と消防署(2か所)、地域防災拠点等(36か所)に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備する。 ②多様な伝達手段の検討:技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行う。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		-		-	-	-		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		緊急情報を伝達する設備(防災スピーカー等)の増設		140か所(累計)	^{42か所} 42か所(2か年)	190か所(4か年)		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		0千円	185,000千円			
		支出済額		0千円	206,740千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		0千円	△ 21,740千円			
執行率(%)		—	112%					
人件費		一般職職員		0.0人	0.7人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
		概算人件費		0千円	6,150千円			
総事業費		0千円	212,890千円					
増▲減		—	212,890千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	中期4か年計画に掲げる施策34の主な取組(事業)として実施している。国や県では本事業を実施しておらず役割は明確化している。本事業は都市防災インフラの整備事業であるため民間サービスによる代替は無い。						
	事業目的に 対する有効 性	令和元年度は目標としていた42か所の防災スピーカーの設置を完了し、災害情報の伝達手段の強化に有効に機能していると考えられる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	令和元年度は目標としていた42か所の防災スピーカーの設置を完了できた。引き続き、令和3年度までに190か所の防災スピーカーの設置を進めていく。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		令和元年度に区連会で情報提供を行い、地域住民の意見を取り入れている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	多様な伝達手段の検討について、横浜市が現状活用している情報伝達手段や、新たな伝達手段の導入による効果の有効性等を検証し、検討を進めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	情報伝達手段強化等事業については、政策の目標・方向性で掲げた災害情報の伝達手段の拡充に向けて、防災スピーカー42か所の設置を行った。引き続き、さらなる伝達手段の拡充に向けて、防災スピーカー設置を進めると共に、新たな情報伝達手段の検討を行う。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				山田 伸也	有賀 一貴	齊藤 光貴		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 4 目 地域防災力向上事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 5	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、 横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	各区の地域防災拠点運営委員会及び地域防災拠点運営委員会連絡協議会の自主的な活動を奨励し、災害時の避難生活に備えた訓練及び平時避難訓練その他の活動の運営を円滑に行うため、事業を開始した。 自治会町内会等の町の防災組織が行う自主防災活動を支援するため、事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	各区の地域防災拠点運営委員会連絡協議会(区内地域防災拠点運営委員会代表の連合体)に対して、運営経費及び防災資機材維持管理経費の一部として奨励助成金を交付する。 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	達成指標	交付団体数(団体) (地域防災拠点運営委員会)	目標	458	459	459	459
			実績	458	459	459	459
		交付団体数(団体) (町の防災組織)	目標	2670	2670	2670	2670
			実績	2665	2668	2667	2678
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		263,490千円	266,019千円	266,012千円	265,282千円
		支出済額		262,353千円	261,826千円	262,699千円	263,488千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1,137千円	4,193千円	3,313千円	1,794千円		
執行率(%)		100%	98%	99%	99%		
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		271,128千円	270,617千円	271,484千円	272,273千円		
増▲減		—	▲ 511千円	867千円	789千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	自助・共助による減災を推進するにあたり、地域防災拠点や自主防災組織は重要な役割を担っているため、それを支援する公助が引き続き必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金について、団体からの申請が高い水準で維持し、自主的な防災活動等に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	「町の防災組織」活動費補助金は平成25年度から区に事業を移管しているが、区の事務の円滑化を図るためマニュアルを改訂・充実させていく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 補助金の使用用途を確認することで、地域の防災活動におけるニーズが把握でき、柔軟な対応ができています。 地域防災拠点運営について、各区連絡協議会の総会で意見を聞いている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域における自助・共助による減災を推進するにあたり、本事業は有効な支援となっている。平成25年度から事務を区に完全移管したことから、各区における事務がいかに円滑に進むかが課題なため、マニュアルの充実など、区への支援を引き続き行っていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

石黒 靖雄

係長

時枝 道太

係

倉持 菜南

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 4 目 災害対策備蓄事業		所管区局・課	総務局地域防災課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 6	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄用鋼、横浜市災害救助物資使用要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	発災直後は、道路障害などにより、物資輸送が困難となり、また、食品の流通等も混乱し、一時的に被災した市民の食料不足等が予想されることから、市民の安全確保にかかわるクッカー等の食料及び水缶詰を備蓄する。さらに、救助活動や避難生活に必要な地域防災拠点の資機材を維持・管理します。					
	具体的な 事業内容	備蓄食料の更新および効率的かつ恒久的な備蓄サイクルの構築、地域防災拠点に備蓄している老朽化した資機材の更新、市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域防災拠点の数 (拠点備蓄庫の数)	目標	458	459	459	459
			実績	458	459	459	459
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		100,952千円	181,629千円	137,129千円	341,419千円
		支出済額		79,023千円	195,791千円	140,147千円	337,178千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		21,929千円	△ 14,162千円	△ 3,018千円	4,241千円		
執行率(%)		78%	108%	102%	99%		
人 件 費		一般職職員		2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		17,550千円	17,582千円	17,570千円	17,570千円	
総事業費		96,573千円	213,373千円	157,717千円	354,748千円		
増▲減		—	116,800千円	▲ 55,656千円	197,031千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公的備蓄の維持費用であるため。					
	事業目的に 対する 有効性	横浜市防災計画に基づき必要な公的備蓄に取り組むことにより、発災時に地域防災拠点において適切に避難者支援(給食等)ができる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・459カ所の備蓄品を同一品目とするほか、5か年の平準化した更新により、単年度の支出を抑え、一定量の公的備蓄を維持できている(帰宅困難者用備蓄については、「帰宅困難者対策事業」により取り組んでいる。) ・老朽化が進み、保守管理に係る費用負担が年々増加している資機材を、保守管理が容易(メンテナンスフリー)な機種に更新できている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 区を通じて、地域防災拠点運営委員会などの地域要望を把握し、資機材の更新対象機種の決定などに反映している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・資機材については、小学校に配置している移動式炊飯器の更新を最優先に取り組んでいる。あわせて更新が必要な資機材については、引き続き、経年課題や費用対効果を踏まえた機種への計画的な更新に取り組んでいく。 ・更新対象の資機材については、投光器を従来の製品と比べて電力消費の少ないLED投光器とする等、可能な限り環境に配慮した製品での更新を行う。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 井上 博文	係 高安 美有
--------------------	--------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 3項 4目 地域防災拠点機能強化事業		所管区局・課	地域防災課	令和2年度 事業評価書 番号	2-3-4 7	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市防災計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校等の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助・救護用の資機材、食料、飲料水及び避難生活に必要な物資を備蓄した地域防災拠点として、平成7年度から整備をはじめ、平成10年度に完了した。現在は、宅地・マンション開発等に伴う児童・生徒急増による教室不足に対応し、空き教室を利用して設置している防災備蓄庫の校地等への移設などを行っている。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教室不足や学校統廃合等により空き教室利用型防災備蓄庫が維持できない場合、また地域防災拠点の新規指定をする場合、校地利用型備蓄庫を新設する。 ・既設の各地域防災拠点の備蓄庫の修繕を行う。 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		校地利用型備蓄庫 への移設	目標	6	11	10	10
			実績	4	11	11	5
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		441,868千円	386,610千円	145,362千円	156,259千円
		支出済額		294,642千円	370,735千円	182,113千円	126,963千円
		繰越額		25,460千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		121,766千円	15,875千円	△ 36,751千円	29,296千円
		執行率(%)		72%	96%	125%	81%
		人 件 費	一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.4人	
概算人件費	3,510千円		3,516千円	3,514千円	5,432千円		
総事業費		323,612千円	374,251千円	185,627千円	132,395千円		
増▲減		—	50,639千円	▲ 188,624千円	▲ 53,232千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	災害発生時において、避難所機能の早期確立に貢献している。本事業がなくなると、地域防災拠点運営立ち上げの遅れが発生し、避難生活に支障が出てくる。					
	事業目的に 対する 有効性	市民意識調査においての要望で、地震などの災害対策が1位になっていることもあり、本事業により地域防災拠点の整備を進めることは有効性が高いと考えられる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業は教育委員会事務局と連携し、適切な事務分担を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	各区地域防災拠点運営委員会総会に参加し、区・地域との連携調整を強めている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	備蓄倉庫工事単体では、工事請負業者の入札が少なく、契約に至らないこともあるため、教育委員会事務局と連携し、校舎等の工事の一部に組み込むことや、早期に設計を発注する必要がある。 また、備蓄庫の老朽化により、近年小破修繕が多くなっているため、予算を拡充する必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 市川 裕人	係 吉澤 健太
--------------------	--------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 4 目 危機管理対策経常費	所管区局・課	総務局危機管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 8	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本市の危機管理に関する経常的な業務を実施するため開始した。				
	具体的な 事業内容	本市の危機管理に関する経常的な業務の実施(防災服や公用携帯電話の貸与、職員用備蓄の確保など)				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額	66,514千円	54,932千円	47,830千円	52,984千円
		支出済額	111,750千円	54,985千円	64,243千円	57,896千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	14,454千円
		差▲引	△ 45,236千円	△ 53千円	△ 16,413千円	△ 19,366千円
		執行率(%)	168%	100%	134%	137%
		人 件 費	一般職職員	1.5人	1.5人	1.5人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	13,163千円		13,187千円	13,178千円	13,178千円	
総事業費		124,913千円	68,172千円	77,421千円	85,528千円	
増▲減		—	▲ 56,741千円	9,249千円	8,107千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	必要物品等の一括調達や、防災服の再利用に努めるなどにより、効率的な事業執行を図る。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	いつでも災害対応等に必要物品等を使用できるよう適切に備えておく。				

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

檜山 明子

係長

長澤 勘平

係

石田 海渡

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 3 項 4 目 防災行政用無線運用事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 □ 規則 ■	具体的 名称	電波法、災害対策基本法、国民保護法、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	・防災行政用無線は、災害をはじめとする危機発生時等において、市庁舎、各区、地域防災拠点、関係部外機関等との通信を確保するため昭和58年度から整備、運用しています。 ・津波警報伝達システムは、津波浸水予測区域に対し津波警報等を一齐放送するため、平成25年度から運用しています。					
	具体的な 事業内容	・防災行政用無線としては、固定系(2)、移動系(2)及び半固定系(1)の計5系統の各種無線設備を維持・運用しました。また、無線機器のスプリアス規制及び老朽化対応のため機器更新を行いました。 ・津波警報伝達システムは、無線設備、屋外スピーカー等を維持・運用しました。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		運用日数	目標	365日	365日	365日	366日
			実績	365日	365日	365日	366日
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		334,136千円	219,820千円	901,497千円	782,119千円
		支出済額		335,275千円	218,785千円	691,365千円	754,100千円
		繰越額		0千円	0千円	103,502千円	0千円
差▲引		△ 1,139千円	1,035千円	106,630千円	28,019千円		
執行率(%)		100%	100%	88%	96%		
人 件 費		一般職職員		2.3人	2.3人	2.3人	1.6人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		20,183千円	20,219千円	20,206千円	14,056千円	
総事業費		355,458千円	239,004千円	815,073千円	768,156千円		
増▲減		—	▲ 116,453千円	576,068千円	▲ 46,917千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	防災行政用無線は、災害発生時等において、市や区災害対策本部及び防災関係機関等と相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行うため、本市が設置し、運用しています。 また、津波警報伝達システムは、市民の生命、身体、財産を守るため、津波警報等を浸水予測区域の住民等に伝達するため、行政の責務として設置、運用を本市が行う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	防災行政用無線は、災害発生の未然防止及び災害発生時の応急対策のため、一齐通報(音声・FAX)や回線統制等の機能によって迅速かつ確実な情報の収集伝達が行うことができ、有効性が高い。 津波警報伝達システムは、瞬時に自動で広範囲の住民に津波警報を伝達するシステムであり、発災時の情報発信手段として有効性が高い。					
	本事業の 効率性・ 類似性	防災行政用無線はスプリアス規制の許容値変更への対応及び老朽化対策のため更新を進めていく必要があり、更新にあたっては以下のようにコスト面の効率性等にも十分留意しています。 ① MCA無線は、他設備で機能を代替できるため更新せず廃止することとしました。 ② デジタル移動無線は、新スプリアス規制の基準値内にあることを実証し、更新不要となりました。 ③ 地区移動無線の可搬型は、安価で小型の携帯型で機能を代替できることを確認し、可搬型を携帯型で更新することとしました。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		津波警報伝達システムからの放送を聴取りやすくなるよう、放送音源を変更する等、市民意見等を反映しながら運用しています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	防災行政用無線は安定した運用を確保するため、計画的な機器更新とシステム保守を行うことが不可欠です。 そのためには、訓練時や災害対応時の運用にあたっての課題・要望等を迅速に集約・整理し、どのような改善が必要かを常に検討するとともに、重複する機能の整理や費用の効率化を図りながら、計画的な更新につなげていきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 山田 伸也	係長 有賀 一貴	係 齊藤 光貴	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 4 目 防災関連システム運用事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 10	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。					
	具体的な 事業内容	防災関連システムを常時良好な状態で安定的に稼働させるよう保守管理するとともに、環境やニーズの変化に応じてシステム改修を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標	365日	365日	365日	366日
			実績	365日	365日	365日	366日
			目標				
			実績				
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			現計予算額	78,511千円	74,743千円	59,269千円	57,957千円
			支出済額	70,934千円	66,094千円	65,680千円	57,112千円
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	7,577千円	8,649千円	△ 6,411千円	845千円	
		執行率(%)	90%	88%	111%	99%	
人 件 費		一般職職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	13,163千円	13,187千円	13,178千円	13,178千円	
		総事業費	84,097千円	79,281千円	78,858千円	70,290千円	
		増▲減	—	▲ 4,816千円	▲ 423千円	▲ 8,568千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	大規模地震をはじめ、様々な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、迅速かつ的確に応急対策等を展開するために必須のシステム運用である。					
	事業目的に 対する 有効性	発災時に被害情報や安否情報を迅速かつ正確に収集、伝達し、効果的・効率的な応急・復旧対策に資する。					
	本事業の 効率性・ 類似性	年度途中に発生した課題に対して、時機を捉えた効率的な改修を行うことができた。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 すでに開発済のシステムの保守運用のため					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	環境やニーズの変化に応じ、時機を捉えた改修等を行うためには、計画的な改修・更新が不可欠である。そのために訓練時や風水害対応時の運用にあたっての課題・要望等、また、大規模地震等を想定した際の問題点等を具体的に整理し、システムにどのような機能が必要か、整理を進める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 4 目 繁華街安心カメラ運用事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 11	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	災害対策基本法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、人々が安心して過ごせるよう、災害などの緊急事態への対処及び予防等に活用することを目的として繁華街安心カメラを設置し運用している。					
	具体的な 事業内容	1 繁華街安心カメラを運用するための保守を行います。 2 共架柱更新の対応に必要な移設業務委託を実施します。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	運用台数(台)	目標	252	252	252	252	252
		実績	252	252	252	252	252
		目標					
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		141,770千円	85,155千円	119,905千円	129,600千円
		支出済額		110,628千円	91,339千円	126,524千円	136,652千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		31,142千円	△ 6,184千円	△ 6,619千円	△ 7,052千円		
執行率(%)		78%	107%	106%	105%		
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		119,403千円	100,130千円	135,309千円	145,437千円		
増▲減		—	▲ 19,273千円	35,179千円	10,128千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。					
	事業目的に 対する 有効性	大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	28年度からのシステム及びカメラの更新が完了し、委託先の一本化することで来年度以降の事務処理抑制を図った。また通信回線の最適化、システム全般等の見直しにより、現在の運用レベルを維持したまま、通信費を抑制した。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部システムのため					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	更新後も運用レベルを維持し、定期的な点検を行うことを検討する。 引続き運用経費等の見直しを検討する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 3項 4目 危機管理システム等更新事業		所管区局・課	総務局緊急対策課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 12	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的な 名称	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	新市庁舎への移転に合わせて、より迅速かつ正確な情報共有・発災対応が可能となるよう、危機管理システムの更新を行う。 また、各種防災関連システムについて、新市庁舎への移転に向けて必要となる設定、移設、配線敷設等を行う。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理システムの更新業務 各種防災関連システムで使用する通信機器等の移設作業等 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		次期危機管理システム構築作業	目標				100%
			実績				100%
		関東広域NE専用線敷設	目標				100%
	実績					100%	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					558,320千円
		支出済額					247,869千円
		繰越額					112,640千円
差▲引					197,811千円		
執行率(%)					65%		
人件費		一般職職員					3.0人
		再任用職員					0.0人
	概算人件費					26,355千円	
総事業費					386,864千円		
増▲減		—			386,864千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市庁舎の移転に伴い、様々な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、迅速かつ的確に応急対策等を展開するために必須のシステムの移設作業である。					
	事業目的に対する有効性	発災時に被害情報や安否情報を迅速かつ正確に収集、伝達し、効果的・効率的な応急・復旧対策に資する。					
	本事業の効率性・類似性	危機管理システムの更新において年度途中に発生した課題に対して、影響のある所管部署や事業者を迅速に判断し、課題解決を行った。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	□ 有 ■ 無	内部システムの更新・機器等の移設のため				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	更新を行った危機管理システムにおいて、安定運用を行うべく、使用時に上がった課題等について事業者との検討をする。 また、より正確かつ迅速な情報共有し発災時の対応を行うために、他システムとの連携を強化する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

山田 伸也

係長

伊藤 大洋

係

田村 脩輔

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 3 項 4 目 災害救助基金積立金		所管区局・課	総務局危機管理課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 3 - 4 13	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	災害救助法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	大規模災害時の救助費用の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てる。 平成31年4月1日に、本市が災害救助法に基づく救助実施市に指定されたことに伴い、同法に定められた本基金を積み立てることとなった。					
	具体的な 事業内容	①当初の積立て(約25億8000万円) ②基金の管理・運用 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			現計予算額	0千円	0千円	0千円	2,582,267千円
			支出済額	0千円	0千円	0千円	2,580,983千円
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	0千円	0千円	0千円	1,284千円	
		執行率(%)	—	—	—	99.95%	
人 件 費		一般職職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.10人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	0千円	0千円	0千円	879千円	
		総事業費	0千円	0千円	0千円	2,581,862千円	
		増▲減	—	0千円	0千円	2,581,862千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	基金の外部運用入札は、効率性等を踏まえて、会計室において実施されている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 法律に基づく事業であるため。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	大規模災害の発生に備え、引き続き法に則った適正な方法により、同基金を積み立てる。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 明子	長澤 勘平	藤野 かれん

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		10 款 1 項 1 目 市庁舎電気工作物運転監視業務費		所管区局・課	総務局管理課	令和2年度 事業評価書 番号	10 - 1 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	電気事業法、労働安全衛生法、消防法、横浜市火災予防条例その他関係法令				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市庁舎は昭和34年に竣工した。電気事業法等を遵守して安全を確保し、建築設備を適切に維持管理して快適な執務環境を提供する必要があるため事業を開始した。						
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎電気工作物、機械設備等の休日・夜間等における運転監視業務 事故及び故障の原因調査、修繕及び部品交換等の補修業務 日常点検及び点検等に伴う補助業務 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p style="text-align: right;">■ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ</p>						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標実績						
		目標実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		31,488千円	31,488千円	33,768千円	34,080千円	
		繰越額						
		差▲引		0千円	△ 2,279千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		100%	107%	100%	100%	
		人件費	一般職職員		3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
			再任用職員		2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			概算人件費		35,463千円	35,937千円	35,943千円	35,943千円
総事業費		66,951千円	69,704千円	69,711千円	70,023千円			
増▲減		—	2,753千円	7千円	312千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	休庁日や夜間は1名体制であり、すでに削減の余地がない。平日の日中は4人体制だが、中央監視室で機器の運転監視1名、点検1名、急なトラブル対応2名で削減の余地が無い。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	夜間における電気設備の不具合等が翌日の業務に支障が出ないように対応している。また、空調設備について、機器の運転方法を工夫し、使用電力の削減と適切な室内環境を維持している。 老朽化した設備であり、適正に運転制御をすることは難しいが、市庁舎移転までの間は良好な環境で執務ができるように設備の運転や維持管理に努める。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 今井 健太郎	係長 山本 将之	係 田島 里恵		